

nagai **ながい**
市議会だより

(2010)
 平成22年5月
第89号



北中1年生が 心肺蘇生法を学ぶ

「呼吸をしているか、脈は?」「しっかりと気道を確保して」など、3月17日、長井北中学校では1年生を対象に学校に配備されているAEDを使って「心肺蘇生法講習会」を開催しました。

春休みを前にして部活動等が本格化することから不慮の事態にも対応できるようにすることを目的としたものです。

「倒れてから5分以内の処置が命を救う」ことを身に付けてほしいものです。

おまな 内容

	ページ
◆平成22年度予算案可決……………	2～3
◆一般質問……………	4～7
◆常任委員会の焦点……………	8
◆予算特別委員会……………	9～10
◆附 論……………	11
◆広域議会からの報告……………	11～12

主な事業名	事業の内容	事業費 (単位:千円)
【市民と協働のまちづくり】		
みどり環境交付金事業	森林環境学習の提供、森林環境整備、森林有効利用の推進を図る。	1,206
まちづくり活動推進事業	「本町中央まちづくり協議会」「長井市宮・小桜街区まちづくり協議会」の活動経費。	2,400
少年議会事業	南・北中学、長井・長井工業高校生による議員の体験。	85
各地区公民館施設管理事業	6地区公民館の運営管理業務について、指定管理者により地域に根ざした管理運営を行う。	67,983
図書館運営事業	指定管理者により地域に密着したサービス等の向上を目指す。	26,630
【「安心・安全」のまちづくり】		
障がい児通学支援事業	米沢養護学校へ通う児童・生徒の送迎を無料で行う。	3,400
子育て支援センター運営事業	育児に関する相談や育児情報の提供、プレールームの開放などを行い、子育て世代への支援を行う。	3,438
障がい児保育事業	一定要件の障がい児を保育している施設が、保育を行いやすい環境を整える。	3,989
勤労者生活支援事業	長井市内に住所を有する未組織労働者が融資保証を受けた際の保証料の補給、生活安定資金の原資貸付等を行う。	61,710
小中学校特別支援教育支援員配置事業	特別支援が必要な児童・生徒の学習や学校生活を支援するため、県費で配置される教員のほかに支援員を市費で配置する。	6,133
地上デジタル放送共聴施設整備事業	市内3つの辺地共聴施設設置団体が行う地上デジタル放送受信施設整備への補助。 (日の出町、伊佐沢山の神地区・上地区、計31世帯)	9,078
園児バス購入事業	老朽化した西根児童センター園児バス1台を更新する。	4,350
生ごみ収集運搬車購入事業	購入後10年以上経過し、劣化が進んだ生ごみ収集運搬車1台を更新する。	5,999

平成22年度予算案可決

件、一般議案15件、報告1件が提案されました。

平成22年3月定例会は、市長から「施政方針」の説明を受け、22年度一般会計予算108億円、21年度一般会計補正予算6億5749万1千円をはじめとした予算案23

一般議案1件が撤回され、市営バスの運行等に係る条例改正は修正して可決しましたが、追加提案された人事案件を含むその他の議案は全て可決しました。



H21年度少年議会



開設された市民直売所

主 な 事 業 名	事 業 の 内 容	事業費 (単位:千円)
小学校校舎耐震補強等工事実施設計業務委託料	致芳小学校の校舎の耐震化及び大規模改修を進めるための実施設計委託料。本工事は平成23年度に予定。	11,042
生涯学習プラザ運動公園整備事業	西置賜地域の生涯スポーツの活動拠点と防災機能を有する運動公園整備を行う。(設計及び地質調査)	40,028
【活力あるまちづくり～長井の再生】		
畜産規模拡大支援事業	畜産振興を図るため、市民を対象にしたイベント「牛まつり」を行う。	1,000
企業誘致・受注拡大ネットワーク形成事業	産業振興コーディネーターの設置、市内企業に対する展示会等への出展支援、企業訪問活動に要する経費。	2,862
【3万人復活に関する事業】		
広報ながい別冊タブロイド版発行事業	市の資源と魅力を楽しくわかりやすい読み物として、市内外に広くアピールすることを目的に、タブロイド版情報誌を年6回発行する。	2,693
ながい市民未来塾	「ながい市民未来塾」で学習、議論、検討を行い、協働の意識を高め、第5次長井市総合計画の策定に反映させる。	2,049
市営バス運行事業	「致芳・平野・公立置賜総合病院線」の運行経路を見直し、「長井・蔵京線」と合わせ市民の足の確保を図る。4月～6月の観光シーズンに中央地区エリアで循環バスの実証運行を行う。	10,320
婚活支援事業	結婚について、市全体で支援する気運を醸成する。	1,890
子育て支援医療給付事業	小学校までの医療費の自己負担部分を助成し、医療負担を軽減することで、出生率の上昇に資する。	27,079
認可外保育施設乳児受け入れ支援事業	認可外保育施設における乳児および待機児童の受け入れを支援し、待機児童の解消を図る。安心して子どもを生み育てる環境を整備する。	6,015
市民直売所事業	消費者ニーズを捉え、農業生産に結びつける事業。農業就業人口の維持・向上を目指す。	3,420
あやめ公園開園100周年関連事業	観光協会との連携を図り市民参加型の多彩なイベントを開催し、観光交流人口の増加および経済活性化を図る。	14,801

議 会 案

**市議会議員定数現行
18名から16名案を可決**

議員定数見直しについて、昨年より会派代表者会で検討を続けてきましたが、全会一致にいたらず、2会派による提案となりました。

議案審議など議会に与えられている権限を適正かつ効率的に執行するには、明確な基準はありませんが必要最小限に議員数がなければなりません。しかし、本市の行政課題、財政状況、人口推計を踏まえ、類似団体の議員数との比較、今後の議会活性化の取り組み、一部の市民からの要望などを勘案すると、現在の18名から2名削減し16名にすることが適当と考えられる、との提案がなされました。

採決時には、2名が退席し、賛成12名、反対3名で可決しました。来春行われる一般選挙から適用されます。

一般質問

市政全般について
市当局に考え方や
方針を質問します



フォーラム21代表
我妻 昇
議員

**過大な投資をしようとして
しているのではないか**
答 弁 市の負担が少なく
最も有利な事業

Q 平成21年度当初予算における市税収入は、前年度対比1億5678万円の減、平成22年度では2億855万円の大幅な減収となっています。
一方、国の経済対策により地方交付税などは大幅に増加しているものの、依然として当市の財政が良くなったとは言えない状況です。その中で学習プラザ運動公園整備は、

後世にツケを回す典型的なハコモノ行政ではないですか。

A 学習プラザ運動公園用地は、平成17年度に起債を活用して土地開発公社から買い戻したもので、平成26年度までに整備しなければなりません。用地費と整地費約4億円の単独費が必要でしたが、都市公園事業には国の補助があり、整備手法として市負担も少なく最も有利な事業です。

Q 各小中学校では、周年事業を前に学校後援会やPTAが中心となり、学校の施設整備に充てようとお金集めを計画しています。しかし、本来なら市が対応すべき整備ではないですか。

A 周年事業は、実行委員の皆さんや地域の方々のおまに米百俵の精神だと思いますが、厳しい時代ですので、事業内容については教育委員会とも話し合いをもっていたさながら、教育委員会で行なわなければならないものは緊急性の高いものから順次整備を図っていきたいと考えています。



豊政会代表
小関 勝助
議員

**施政方針と内谷市政
総括について**
答 弁 引き続き市政運営に
取り組みたい

Q 市長は、今年を経済再生から地域再生として、井戸を掘り種をまく年にしたいとし、財政力強化新ステージの年と位置づけられています。

市長は今年任期を満了されますが、この間の市政総括と再選に向けての決意について伺います。

A 私が就任した平成18年は、長井市にとり市政施行以来、最大の危機の年であったと思つています。できるだけ早く再生し、もう一度新たな長井を作り出すことを使命と考えて取り組んできました。

施政方針の長井が幸福を実感できるまち、日本一幸せに暮らせるまちを目指す上でまだ道半ばですので、引き続き市政を担わせていただきたいと思います。



所得補償制度の勉強会

Q 所得補償制度と担い手支援について伺います。

食料自給率向上のための生産調整見直しによって、担い手に傾斜配分されていた作付配分が廃止され、米価は下落しています。

農家を支える担い手の打撃を最小限にする激変緩和措置への本市の対応を伺います。

A 激変緩和措置は、生産組織が作付した場合、県一律で別途4千円上乗せになります。22年度の助成総額については、限りなく21年度総額に近づくと推測しています。

**タブロイド版情報誌の
発行と活用工夫を
魅力的なPR情報誌
にしたい**
答 弁



革新クラブ代表
高橋 孝夫
議員

Q 新年度から「広報ながい」を月2回発行に戻し、新たにタブロイド版情報誌を年6回発行するとしています。

これは、22年度限りのものか、以降複数年度にわたり発行していくのか明らかにして、伝えたい内容を精査し年2回程度の発行としてスタートする方が良いと思います。

また、各戸配布や公共施設等への配置だけでなく、ながいファン倶楽部や長井市出身者、そして企業誘致や就労の場確保を考えれば、働きかけを行っている企業や、市内の企業等が取り引きのある事業所等へ配布し、長井市を知ってもらおうとする活用策も必要と考えますがいかがですか。

A 平成20年度から2年間、市報は月1回の発行にせざる



結成30年を迎えた関東致芳会の皆さん

を得ず、そのことにより、行政情報もほとんど知らないという状況となりました。タブロイド版情報誌を発行することで、2年間の情報不足を埋め合わせたいと思います。23年度以降も継続し、情報不足の緩和が見込まれれば、回数については柔軟に考えていきたいと思っています。

ながいファン倶楽部や関東致芳会等にも送付し、周辺の置賜の自治体の方にもご覧いただけるようにと考えています。長井に住んでいることが誇れる、魅力的な長井をPRする情報誌にしたいと思っています。

女性のがん検診の対応について



公明党代表
谷口 米子
議員

答弁
今年も無料で検診を予定

Q 施政方針で、今年は「井戸を掘り種をまく年」として地域再生を目指していますが、経済再生との整合性についてはどう考えていますか。

A 経済再生は、この3年間の検討で、市民直売所や空き店舗有効利用など、現実的な成果として動き出しています。今年度は、この取り組みも継続しながら、市民未来塾などの事業を行います。

Q 公明党は、昨年11月12月に全国で「介護総点検」を実施し、10万件の声を7つの視点で12の提案、64の対策にまとめた「新介護公明ビジョン」を鳩山総理に要望しています。介護予防実態調査分析支援事業の取り組み、活用について伺います。

A この事業は21年度からの



南陽検診センター

国のモデル事業で、県内では長井市のみが実施し、市独自の項目も加え、3年間経過を追って調査します。結果は介護予防事業に活用します。

Q 女性特有の乳がん、子宮頸がん検診向上への対応について、昨年は5歳きざみで無料クーポン券が配布されました。今年度の取り組みを伺います。

A 補助要綱が示されしだい、予算化し検診を実施します。子宮頸がんは20歳から40歳、乳がんは40歳から60歳までの方で、5歳ごとを対象とし、子育て支援の面から無料化を考えています。

置賜地域に看護師養成学校の設置を



蒲生 吉夫
議員

答弁
定員拡大や高校再編成時に看護学科設置も

Q 県内の看護師養成学校の現状は、村山地区7校、庄内地区2校、置賜地区1校で地域的に偏っています。

安心・安全・良質の医療の提供を目指して7対1の看護体制をとるところや、看護師の職域の拡大もあって、県の看護師の需要と供給の見通しが違ってきていると思います。

置賜に看護学校を設置することは、地域にとっても県内の医療環境の充実にとっても貢献できると確信しています。

看護学校の設置もまったく見えない中ですが、学校が設置なった場合「学生寮は長井に任せてください」と名乗りを上げていくことも大切なアクションだと思います。

A 看護師養成学校については、山形市周辺に集中してい

ます。山医大医学部や保健医療短大の定員拡大や、長井をはじめ置賜の生徒が進学しやすい環境と、卒業後地元就職できるような流れを作る必要があります。

また、地元県議が質問していますが、高等学校の再編と合わせ看護師養成の学科設置も一つの考え方だと思います。

置賜病院において、7対1の看護体制にする方向性が出されており、看護師養成学校については重要な課題であり、実現のために具体的なアクションを起こしていきたいと思っています。





黒べこまつりの様子（飯豊町）

竹田博一
議員

**長井牛（べこ）まつりは
継続すべき**

答 弁 生産者・農業団体と
市が一体で進めたい

Q 長井市の肥育牛農家は、サシの入ったおいしい肉を生産すべく日々研究努力しておられます。そして数多くのチャンピオン牛を生産したことは長井の誇りに思います。

長井牛（べこ）まつりは、市長が常日頃言っておられる消費拡大、地産地消の面からも大変意義深いものがあります。

す。この事業は継続することこそ大事と考えますが、市長の考えを伺います。

A 生産者や丁A等農業団体の皆さんの全面的な協力がないと成功は望めませんし、継続も難しいと思います。盛り上げようという気運がみなぎり、米沢牛でも長井産が特に品質がいいことをPRするお祭りとして、市と一体でできればありがたいと思います。

Q 婚活支援事業について、組織づくりとイベントの具体策を伺います。

また、より効果を上げるためには、近隣の自治体と共に行うべきと思いますがいかがですか。

A 長井市全体で結婚について支援する気運を醸成するため、婚活サポーターを委嘱して活動をしていただきます。

また、事業計画の一つとして、イベント参加型パーティーを計画しています。さらに、フラワー長井線を利用した車内結婚式も検討しています。近隣自治体とは連携を取ってまいります。

大沼 久
議員

**「日本一幸せに暮らせる
まち長井」の基本は**

答 弁 「日本一幸せに暮らせるまち
長井」はキャッチフレーズ

Q 日本一としたことについて、先の事業仕分けでも指摘された「一番」というコンセプトについてお伺いします。

具体的な数値のない計画で、予算が無制限に拡大すること、を危惧することから、国民総幸福量についてもお伺いします。

A 「日本一幸せに暮らせるまち・長井」は、まちづくりを進める上で、幸福を感じられるまちにしたいという願望を含めたスローガンです。市民の皆様が日本一幸せになる、暮らせるまちという思いを持ち、国からも注目されるキャッチフレーズとして「日本一」の冠をつけました。

Q 3万人都市復活を目指す施策の推進を上げていますが、計画にあたり、これまでの単

年度会計方式、収支均衡型の弊害によって、年々の反省はあるものの継続した検証が見えません。

少子高齢化や出生率低下以外で、人口が減少した要因の分析をされていますか。

A 世界同時不況などの影響で、製造業にかかわる従業者が大幅に減少しました。地元の製造業の皆さんの努力などで、長井工業高校の就職希望者は100%就職できる状況ですが、大学を卒業しても長井で仕事を見つけれず戻ってこないことも、社会的減少に大きく影響しています。



長井工業高校の卒業式

大道寺 信
議員

**財政は
よくなったのか**

答 弁 経済再生を進め
財政力指数を高めたい

Q 平成22年度予算では、市税収入の大幅な減少を見込んでおり、また今後、地方交付税や緊急経済対策交付金等は同額が引き続き交付されることは期待できないと考えますが、財政に対する今後の見通しはどうか、良くなったと言えるのか見解をお伺いします。

A 経常収支比率が大分改善されたこと、土地開発公社の整理が終わったこと、公債費が減少することなど、明らかに良くなっていることの一つであると思いますが、大丈夫だとは言っておりません。

今後も経済再生を進めることによって、財政力指数を高めていくことは必要だと思っています。

Q 施政方針の大きな施策の一つは、人口3万人復活関連

事業であり、この事業の予算として1億8056万8千円が計上されていますが、個別事業では人口増に結びつくのか理解できないものもあると考えます。どのような成果が見込まれるのかお聞きします。

A. 3万人復活事業は、市民に対するスローガン、キャンペーンとして「3万人都市復活を目指しましょう」という呼びかけですが、常に成果を見ながら修正を加え、息の長い事業展開を図っていきます。



鈴木 悟司
議員

新規需要米の取り組みについて

答 弁
米粉用米等に
今後の可能性あり

Q. 新規需要米は10万あたり8万円の助成があるわけですが、助成要件として、作り捨てを防止し、出荷契約を確認しなければなりません。パンや麺に利用できる米粉用など、農家個々が契約先を探すのは

大変難しいことです。大量取引需要者が確保できるのかお聞きします。

A. 米粉用米、飼料用米など新規需要米は、まだ大量取引需要者が確保できず、全地区一斉の取り組みは困難です。

また、販売収益が低く、助成金8万円を見込んでも、所得は、大豆や加工用米並です。米粉用米等を活用した商品開発による需用拡大は必要であり、今後可能性はあります。

Q. 厚生労働省は、受動喫煙の防止策として、多くの人が利用する公共的な空間での原則全面禁煙を求める通知を出しました。学校の敷地内や市役所での禁煙などを進めてきたわけですが、今回の通知を受けて、公共施設などで対応しなければならぬことがあればお聞かせください。

A. 基本的に公共施設は禁煙とし、受動喫煙防止の対策が必要と考えますが、利用者の多い地区公民館の一部と市民文化会館が分煙方式となっています。運営協議会等に禁煙の方向で検討をお願いします。

市役所前喫煙所は、たばこ小売組合と協議し、受動喫煙防止の対策を進めます。



蒲生 光男
議員

行政改革の道半ば 職員17名採用の理由は 新たな定員適正化 計画を検討

Q. 職員採用について、市長はこれまで退職者の3分の1

補充を厳格に守っていくと答弁していますが、今年は17名もの大量採用です。定員適正化計画は変更されたのですか。

A. 平成22年度までに300名の職員数にという計画目標は達成しています。今後は、新たな考え方で定員適正化計画を検討していきます。

窓口業務について、志木市や太田市で実施されているような制度を長井市で導入することは、今のところは難しいと判断しています。

Q. あやめ公園入園料について、過去の値上げ理由では、公園整備に必要な経費は入園料で賄われるべきとの説明でしたが、目的は達成されたのか、別の理由があつて値下げすべきとの判断になったのか、その理由について説明してください。

A. あやめ公園の入園料については、値上げ分で還元しようという考えで、改定させて



改修が進むあやめ公園

いただきましたが、そういった状況には至りませんでした。あやめ公園の100周年を迎え、もう一回原点に返ろうということで、今回500円に提案させていただくものです。

常任委員会の焦点

総務・文教

市内全域がデジタル化に対応

「辺地に係る総合整備計画」は、山の神テレビ共同受信施設組合の地上アナログ放送の受信状況を改善するための共同施設をデジタル化する改修費用に、市の財源として有利な制度を用いるため計画を作成したものであり、県の同意を得ているとの説明を受けました。また、上伊佐沢テレビ共同利用組合、日の出町アンテナ組合も同じような国庫補助制度を活用し、国と地元負担の残りを市が補助するとの答弁を受けました。

「地区長設置条例の一部改正」は、地区長、隣組長手当について平成20年度から削減してきましたが、その職務は、行政との連携を深め、協働のまちづくりを推進していく上で重要な役割であり、現在の財

政状況は最悪の状態から脱したものと判断し、削減前の平成19年度の支給額に戻すとの説明を受けました。

削減期間中にあった地区長、隣組長に対し、どのような謝意を示すのかなどの質疑がありました。

「市営バス設置及び管理に関する条例の一部改正」は、



市営バス「まちなか循環線」出発式（4月17日）

バスの運行路線を追加し、使用料免除範囲を拡大するため提案されました。

質疑終了後、75歳以上を無料とすることについては、①料金収入が大幅に減少して市の財政負担が増大すること、②料金の上限を800円から600円にする改正案で、これ以上の軽減を年齢条件をもって拡大すべきではないこと、③今年度の実証運行の状況をみて検討すべきであることから、無料化対象に75歳以上の方を加えるとした改正部分を削除する修正案を可決しました。

「公民館の設置及び管理に関する条例の一部改正」は、旧伊佐沢公民館を廃止及び解体し、駐車場にする予定であるとの説明を受けました。

厚生

子育て支援医療大幅に拡大

「医療給付事業に関する条例の一部改正」は、子育て支

援を充実するため扶養義務者の所得制限を撤廃し、小学生以下の子ども全てを子育て支援医療の対象者とし、小学生の医療費の自己負担分の助成範囲を入院分以外にも拡大するため提案されました。

扶養義務者の所得制限を撤廃することですが、所得税が課税されている場合の一部負担金はそのままとの質疑に、入院時は一日1200円、外来は一医療機関あたり月4回まで530円が変わらないとの答弁を受けました。

産業・建設

あやめ公園入園料の見直し

「都市公園条例の一部改正」

は、あやめ公園入園料を見直すとともに、老朽化が著しい市民プールを廃止するため提案されました。なぜあやめ公園の入園料を見直す必要があるのか、また、再度変更することはないかとの質疑に、前回改定する際に説明した70

0円に見合う楽しみや満足を提供できなかったこと、観光客が団体旅行から小グループでの旅行へと変化し、近年の不況の中で、個人の旅行者も吸収し難い状況になってきたこと、開園100周年を迎える今年、もう一度スタート地点に立ちたいということ、今回の改定をお願いするものであり、再度の改定は考えていないとの答弁を受けました。

「建設機械等用地の取得」は、長井市土地開発公社が所有する平山・寺泉の土地を取得するもので、取得予定価格は2億896万9463円であるとの説明を受けました。

「道路占用料徴収条例及び下水道条例の一部改正」は、道路法施行令の一部改正に順拠し、占用料を改正するため提案されました。この改正による影響額はどのくらいかとの質疑に、道路占用料の総額は950万円であるが、約300万円の減収になると見込んでいるとの答弁を受けました。

予算特別委員会総括質疑

21年度補正予算

市民宮プール解体後の活用策は

高橋孝夫委員 市民宮プールを解体撤去して土盛り工事をするという予算がありますが、幼児用のプールは残して、保育園施設や市内の子どもたちが活用できるようにはならないのですか。

教育長 平成19年度から休止しています。そのまま生かす



解体撤去される市民宮プール

ということになれば1千万円近くかかりますし、維持管理経費も必要になることから廃止はやむを得ないと考えています。要望があれば、長井小学校の低学年プールを使用できないか学校と検討してみたいと思います。

委員 解体撤去後は、芝を張り遊具等を置かない広場として、子どもたちが伸び伸びと遊べるエリアとしての活用策も選択肢の一つとして検討してはいかがですか。

教育長 跡地は、土盛りして整地すると4200㎡程になりますので、ゲートボールとかバタンク場としての活用を考えていますが、そういった使い方もあると思いますので検討したいと思います。

22年度予算

人事評価システム導入は慎重に

高橋孝夫委員 実施計画では、

人事評価を22年度試行、23年度に本格実施、24年度には処遇に反映するとしています。

制度設計や具体的な基準、各種研修、苦情処理システム等整理しなければならぬ課題は多いと思いますが、どこまで進んでいるのですか。

総務課長 人事評価制度は、評価する側とされる側が互いに納得する形で折り合わないとうまく進めない部分があります。研修も足りず、6合目までも達していない感じをもっております。

委員 国では第3次まで試行を行い、最終リハールをしながら上で政令や規則を整備し、5年以上かけて本格実施に入っています。長井市は試行1年で本格実施ということになり、十分なものはできないと思います。性急ではなく慎重に取り組みを積み上げ、合意の上で実施する必要があると思いますがいかがですか。

市長 国の事例等もよくよく見せていただいて、慎重に判断していきたいと思っています。

学校などにおける集団フッ素洗口は問題

蒲生吉夫委員 厚生労働省はフッ素洗口などを各県に通知していますが、県からのように来ていますか。フッ素洗口を集団するには問題があります。人それぞれ多様な価値観を持っています。フッ素を使いたい方は個別に使うべきだと考えます。

健康課長 厚生省のフッ素洗口のガイドラインに基づき「う蝕予防の効果がある」との通知がありました。平成22年度の県予算が成立後に学校、保育所と相談して「集団的に取り組みます」という合意が



とれたところから実施したいと考えています。

委員 長井市営バスの安全・安心運行のために、さらに交通弱者の足を守るために「継続」できる施策を取るべきです。利用者が一部を負担することで公平感が生まれると思いますがどうでしょうか。

3万人復活の施策について

大沼久委員 人口減少の要因を検証する必要があります。

倒産等に伴う連帯保証人関わりで、離婚や一家離散など不幸な結末になっている人も多くいます。子や孫にまで及ばない、失敗した人が再起できる社会づくりに取り組む考え方についてお伺いします。

市長 国に法律の改正を望む以外ないと思っていますので、機会あるごとに、再チャレンジを含め申し上げていきます。

リニューアルした市民相談センター業務の充実を図っていきたく考えています。

委員 連日児童虐待が報じられています。誠に悲惨なことです。被虐待児童に対する施策は県が主体であります。里親制度もそれであり、家庭のぬくもりのうちの養育が大切と考えます。長井市から提案なされてはいかがですか。

市長 県と連携を取りながら、地域の皆様と一緒に、公民館を中心とした協働のまちづくりとして取り組んでいきたいと思っています。

市民一人1スポーツの推進を

渋谷佐輔委員 施政方針に掲げられている「市民一人1スポーツの推進」についての真の狙いと方策を伺います。

市長 地域再生の要素であり生きがいとしてのスポーツを楽しむ、健康を維持するという大切なことで、環境づくりとして生涯スポーツ課を新設し、総合型地域スポーツクラブの拡大発展を図りたいと考

えます。

委員 施策と共に施設の整備も大切なのではないですか。

教育長 既存の施設整備の方向性は出されているので、年次計画を策定しながら進めていきます。

委員 スポーツ愛好者の中には、冬期間の施設利用を市外に依存している方もおり、屋内運動場の確保が必要なのではないですか。

教育長 現在の財政状況から大変な課題であります。学校の大規模改修や、プラザ運動公園の整備が終わりしだい、関係者からの要望もありますので検討する価値はあると思います。



西根ときめきスポーツクラブ
カローリング体験

豪華な運動公園はなぜ必要か

我妻昇委員 生涯学習プラザ東側に建設予定の運動公園整備には、必要性・緊急性はあるのでしょうか。国の補助金に飛びつくような政策は、市民の将来負担を生む過大な投資ではないかと思えますがいかがですか。

市長 そもそも昭和60年に策定された生涯学習プラザ建設計画に基づいた事業で、土地開発公社からの土地先行取得は、平成26年までの整備が条件となっています。計画から20年経過した今、これ以上放置するより、最低経費である3億円の土地取得費と1億円の整備費に7千万円を加えただけで、総額8億5千万円の補助事業として進めることができます。

委員 維持経費はどの程度と試算していますか。

市長 天然芝に200万円、1万㎡の除草や雪囲いで150万円、その他の経費合わせで総額450万円です。

請願

採択

●日本農業を守る貿易交渉
対応についての請願

(請願者 山形おきたま
農業協同組合 経営管理
委員会会長 木村敏和)

●核兵器の廃絶と恒久平和
を求める請願

(請願者 連合山形置賜
地域協議会
議長 金子 浩)

意見書

◆日本農業を守る貿易交渉対応についての意見書

WTO農業交渉において
は、農業モダリティと食料
安全保障を強化する公平・

公正な貿易ルールを確立すること。十分な数の重要品目を確保し、上限関税の導入を阻止すること。EPA・FTA交渉において、我が国の農業に甚大な影響を及ぼすことがないよう断固たる対応を堅持すること。

◆核兵器の廃絶と恒久平和を求める意見書

国是である非核三原則を堅持すること。平和市長会議が提唱する核兵器廃絶を目指す「2020ビジョン」を支持し、その実現に向けて取り組むこと。核拡散防止条約(NPT)の遵守および加盟促進に全力で取り組むこと。

市議会では、皆様からの請願や陳情等の審査を行い、採択すればその趣旨をまとめた意見書を、関係する省庁や機関に提出しています。

討論

●「平成22年度 一般会計予算」

反対 (高橋孝夫議員)

平成22年度一般会計予算には、生涯学習プラザ運動公園基本設計委託料等4002万8千円が計上されています。

なぜ、22年度なのか、果たして長井市の身の丈に合った内容のものなのか、財政がきゅうくつな状態での建設は妥当なのか、他の課題が山積みする中で総合運動公園整備の優先度が高いと言えるのか等、多くの疑問を感じます。

事業の優先度で言えば、児童生徒の学校給食を安全で安定的に供給する学校給食共同調理場整備こそ先に展開されるべきものと考えます。学校給食共同調理場よりも総合運動公園整備が優先するという判断には立てず、反対します。

賛成 (渋谷佐輔議員)

この度の新年度予算は、「小学校耐震補強事業」や「学習プラザ運動公園整備事業」など大型事業への取り組み、子育て世代には「子育て支援医療給付事業」による市単独での小学生外来診療自己負担分への助成、小額ながらも高齢者全世帯の健康管理に配慮した「命のバトン緊急医療情報キット配布事業」、まちなかの活性化を見据えた「あやめ公園100周年事業」など、これまでなかなか手がまわらなかったいろいろな事業に積極的に取り組もうとしている姿勢が見取れます。

以上の理由から、市の活性化を図っていききたいとする当初予算に賛成します。

反対 (我妻 昇議員)

長井市の財政は、少しばかり貯金ができるまで回復しましたが、市税収入の大幅な落ち込み等により、依然として

厳しい状況であることは変わりありません。

しかし、新年度予算の内容からはその緊張感が感じられません。計画性のない17名もの職員採用、市報の読みやすさ、情報の効率性を追求しないうまま発行される別冊タブロイド版、時代に逆行する行政主導の市民直売所開設、身の丈以上の過大な投資と言える運動公園整備などは、市民の将来負担が確実に増える施策であり納得できません。

したがって平成22年度一般会計予算に反対します。

●「議員定数条例の一部改正」

反対 (蒲生吉夫議員)

定数削減は地域代表的性格や多種多様な住民意見、少数意見の排除につながり、本来持つべき議会機能の低下が懸念されます。執行機関が経年と共に肥大化する中、行政効率の悪化を避け、市民の利益を守るために議会の監視機能を

を発揮しなければなりません。権力が集中する執行機関は暴走しがちになります。議会は市民の目線で時にはブレーキをかけることも重要です。

市議会は、地方自治の学校とか民主主義の学校とも呼ばれます。責任を果たすにはそれ相応の定数が必要です。

議員定数削減ではなく「議員の質」が問われていると考え定数削減に反対します。

広域議会からの報告

西置賜行政組合議会

西置賜行政組合分担金の負担割合改正案を可決

消防行政と養護老人ホーム「おいたま荘」を所管する西置賜行政組合（長井市・白鷹町・飯豊町・小国町で構成）議会は、本年2月12日に臨時議会を開き、平成22年度からの分担金を新たな負担割合とする議案を可決しました。

これまでの負担割合は、昭和62年にそれまでの「伝染病院組合」「老人ホーム組合」



おいたま荘

「消防組合」がそれぞれ規定していた負担割合をまとめた形で決められていました。

具体的には、長井市が46・55%、白鷹町が24・10%、飯豊町が13・22%、小国町が16・13%という割合に基づいて分担金を拠出していました。しかし、同じような広域の事務組合等で定めている負担割合から見れば、長井市の分担金が多く、偏りが見られることから議会でも見直しの意見が再三出されていたものです。

改正案では、養護老人ホーム「おいたま荘」に係る民生費分担金については「当該年度の4月末の関係市町の住民基本台帳人口の割合（ただし、おいたま荘改築事業に係るものを除く）」とし、消防費分

6月定例議会の予定

(開会は午前10時)

- 6/2 (水) 議会運営委員会
 4 (金) 本会議 (開会)
 10 (木) 本会議 (一般質問)
 11 (金) 本会議 (一般質問)
 14 (月) 本会議 (一般質問)
 16 (水) 総務・文教常任委員会
 17 (木) 厚生常任委員会
 18 (金) 産業・建設常任委員会
 22 (火) 予算特別委員会
 25 (金) 本会議 (表決、閉会)

○正式な日程は、議会運営委員会で決定します。

担金は「当該年度の関係市町の地方交付税の算定に係る消防費基準財政需要額(事業補正に係る部分を除く)の割合」とし、他の議会費、総務費、予備費等の共通する経費については「民生費及び消防費の経常経費の按分により、それぞれの費目に割り振る」こととなります。

改正では、飯豊町と小国町の負担が増えることから、4年間で段階的に負担割合を変えていくことになりました。

この改正により、長井市の分担金は4年間で約6千万円

軽減されると試算されています。

置賜広域病院組合議会

置賜広域病院組合病院改革プラン実行計画(アクションプラン)について

改革プランは、病院組合の各医療施設が提供する医療機能を明確にし、経営の効率化再編・ネットワーク化、経営形態の見直しの3つの視点に立つた平成21年4月～24年3月までの経営計画です。以下、計画の概要を紹介します。

病院改革プラン実行計画の概要【公立置賜総合病院関係】

重要成功要因	行動内容	評価指標	平成21年 目標値	平成22年 目標値	平成23年 目標値
診療単価の向上	平均在院日数の短縮	平均在院日数	15.2日	14.8日	14.0日
患者の確保	適正な患者数の維持	病床利用率	90.0%	90.0%	90.0%
		外来患者数(1日)	900人	880人	860人
患者満足度の向上	待ち時間の短縮	予約時間内受診割合	60%	70%	80%
人材の確保	看護士の確保	7:1看護体制	準備	準備	整備
医療の質の向上	医療連携機能の連携強化	紹介率	62%	63%	65%
		逆紹介率	32%	33%	35%
	退院支援強化	平均在院日数	15.2日	14.8日	14.0日
医師等の負担軽減	医療クラークの導入	配置数	10人	15人	20人
働きやすい職場環境の構築	院内保育所の検討・整備	院内保育所	準備	準備	運用

編集後記

藤沢周平原作の映画「花のあと」が、全国的には3月から公開されています。県内は2月末から上映されていますので、多くの方がご覧になられたと思います。北川景子が男顔負けの剣術の腕の立つ主人公を熱演しています。

「たそがれ清兵衛」「隠し剣鬼の爪」に続き6作目になります。さすが、いずれも「人間の持つ弱さ」と「優しさ」を見事に表現していると思います。

本号が発行される5月1日は、例年ですと桜の花が散る頃となりますが、7月は政権交代後初めての参議院選挙があり、熱い闘いが開始される時期でもあります。どの政党に、誰に花が咲くのかは有権者一人一人の手にあります。

議会だより 編集特別委員会

○猪生 吉夫 ○竹田 博一
 鈴木 悟司 谷口 栄子
 高橋 孝夫 小関 勝助
 (○委員長 ○副委員長)